

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第 44 号)

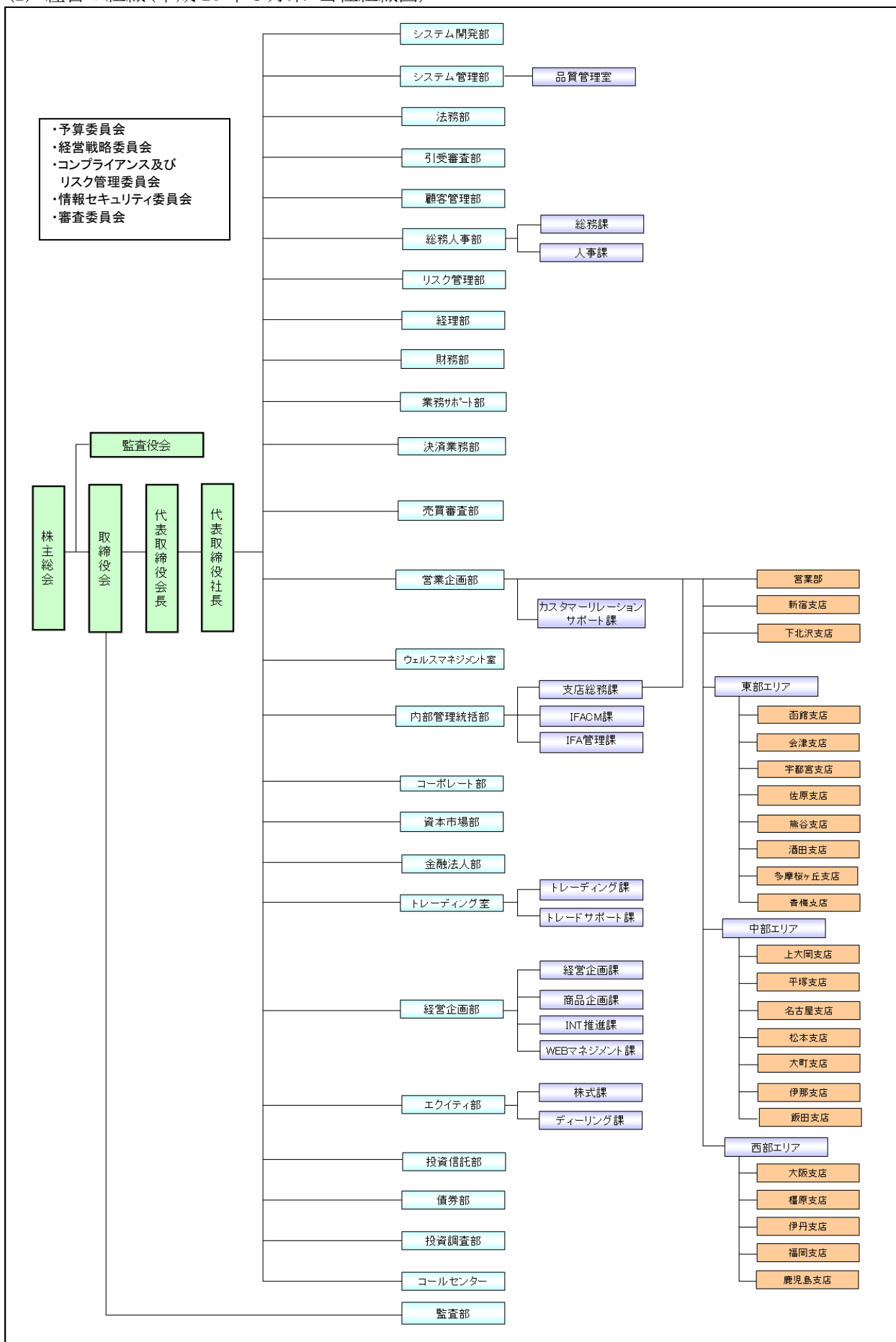
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	事 項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	事 項
平成17年 4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年 7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
平成19年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成19年 7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年 4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年 7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年 8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年 9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年 1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBI フィナンシャル（現 連結子会社）を設立
平成21年 7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とする SBI フィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成22年 4月	当社を存続会社として SBI フューチャーズ㈱と合併する

(2) 経営の組織(平成 23 年 3 月末 当社組織図)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 23 年 3 月末)

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権の数の割合 (%)
SBI ホールディングス株式会社	3,461,559	100.00
計 1 名	3,461,559	100.00

5. 役員の氏名又は名称 (平成 23 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	井土太良	有	常勤
専務取締役	山口財申	無	常勤
取締役執行役員専務	佐藤義仁	無	常勤
取締役執行役員	轟幸夫	無	常勤
取締役執行役員	齋藤岳樹	無	常勤
取締役執行役員	岩吉直樹	無	常勤
取締役執行役員	高村正人	無	常勤
取締役	畠山優実	無	非常勤
取締役	日下部聡恵	無	非常勤
監査役	伊永功	無	常勤
監査役	中川悟一	無	常勤
監査役	多田稔	無	常勤
監査役	藤井厚司	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤岳樹	取締役執行役員 内部管理統括責任者
永嶋保宏	執行役員 内部管理統括補助責任者
浜田隆	執行役員 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
函館支店	〒040-0015 北海道函館市梁川町18番19号
酒田支店	〒998-0044 山形県酒田市中町二丁目5番19号
会津支店	〒965-0035 福島県会津若松市馬場町1番25号
本社分室	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目19番5号
下北沢支店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢二丁目6番10号
多摩桜ヶ丘支店	〒206-0011 東京都多摩市関戸一丁目1番地5
青梅支店	〒198-0036 東京都青梅市河辺町十丁目8番地の8
上大岡支店	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西二丁目1番23号
平塚支店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町3番10
佐原支店	〒287-0002 千葉県香取市北三丁目14番12号
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
宇都宮支店	〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番15号
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号
松本支店	〒390-0815 長野県松本市深志二丁目5番2号
伊那支店	〒396-0025 長野県伊那市荒井3448番地16
大町支店	〒398-0002 長野県大町市大町3214番地
飯田支店	〒395-0086 長野県飯田市東和町三丁目5361番地6
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
橿原支店	〒634-0078 奈良県橿原市八木町一丁目6番1号
伊丹支店	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央三丁目1番17号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町2番30号

9. 他に営んでいる業務の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
 - ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
 - ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
 - ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ・確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業
 - ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第 1 項の規定による委託を受けて同項第 1 号、第 2 号又は第 5 号に掲げる事務を行う業務
 - ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項第 4 号に掲げる業務若しくは第 6 号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第 7 号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
 - ・クレジットカードの取扱いに関する業務
 - ・金融機関代理業
 - ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（CFD取引）
 - ・住宅ローン代理店業務
 - ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務（注）
- （注）当期に変更のあった業務であります。
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・日本証券業協会
 - ・（社）金融先物取引業協会
 - ・ F I N M A C
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- ・東京証券取引所
 - ・大阪証券取引所
 - ・名古屋証券取引所
 - ・福岡証券取引所
 - ・札幌証券取引所
12. 加入する投資者保護基金の名称
- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期の国内株式市場は、第2四半期まで外国為替市場による円高の進行の影響を強く受け、日経平均株価は9,000円台で推移する状況にありましたが、第3四半期以降、円高に一服感が出てくると、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業30種平均がリーマン・ブラザーズ破綻前までの水準に回復したこと等の影響を受け、日経平均株価も10,000円台を回復し、その後は順調に推移いたしました。3月の東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等により、日本経済は大打撃を受け、国内株式市場は、株式資産等のリスク資産を圧縮する売り取引が大いに増加したことにより、日経平均株価が一時8,000円台まで急落する状況となりました。また、外国為替市場も16年ぶりに最高値を更新する1ドル76円台まで急伸する相場環境となりました。平成23年3月末の日経平均株価は9,755円であり、平成22年3月末と比較して、約12.0%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には、155,960口座の新規口座を獲得し、平成23年3月末の総合口座数は、2,209,946口座、信用取引口座数は、228,560口座となっております。また、預り資産は4兆1,696億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当期の「委託手数料」は16,630百万円（前年同期比14.8%減）となりました。一方、投資信託の販売が好調だったこと等により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,791百万円（同32.8%増）、「その他の受入手数料」は3,595百万円（同15.6%増）とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、当期の業績は営業収益43,550百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益9,872百万円（同20.4%減）、経常利益9,694百万円（同21.2%減）となりました。なお、「投資有価証券売却益」及び「金融商品取引責任準備金戻入」の計上により当期純利益は8,639百万円（同18.3%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・欧州復興開発銀行ブラジルリアル建ディスカウント債券の取扱を開始（平成22年4月）
- ・「かんたん口座開設」サービス開始（平成22年4月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「米ドル/円スプレッド縮小キャンペーン」開始（平成22年4月）
- ・大手ネット証券初「グリーン世銀債」販売開始（平成22年5月）
- ・外貨建MMF銘柄大幅拡充（平成22年6月）
- ・「SBIポイント」サービス開始（平成22年6月）
- ・国内株式「PTS取引」手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年7月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「為替レートの音声読み上げ」サービス開始（平成22年8月）
- ・外国為替保証金取引（FX）13通貨ペアのスプレッドを縮小（平成22年8月）
- ・「約1ヶ月後の日経平均を予想して豪華商品を当てちゃおう！」キャンペーン実施（平成22年9月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「逆手数料」キャンペーン実施（平成22年9月）
- ・外国為替保証金取引（FX）4通貨ペアの「スプレッド縮小キャンペーン」実施（平成22年9月）
- ・投資信託 取扱本数1,000本達成（平成22年9月）
- ・iPhone向け株取引アプリ「SBI株取引」サービス開始（平成22年10月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」サービス開始（平成22年11月）
- ・外国為替保証金取引（FX）口座開設・入金・取引でもれなく現金3,000円プレゼント！キャンペーン実施（平成22年11月）
- ・国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ全4銘柄手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年11月）
- ・eワラント手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年11月）

- ・投資信託検索ツール「Fサーチ」提供開始（平成22年11月）
- ・株価指数「JASDAQ-TOP20」に連動するETF取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年12月）
- ・先物・オプション取引の必要委託証拠金の引き下げおよび建玉総数量制限の緩和実施（平成22年12月）
- ・信用取引の最低委託保証金（維持率）の引き下げ実施（平成23年1月）
- ・「ベトナム株式取引」サービス開始（平成23年1月）
- ・「信用取引スタート応援キャンペーン」実施（平成23年1月）
- ・「中国株式・米国株式」取扱銘柄大幅拡充実施（平成23年1月）
- ・「4月末まで！日経225先物・ミニ先物 春の取引応援キャンペーン」実施（平成23年1月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「FX総合分析チャート」サービス開始（平成23年1月）
- ・国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ現物転換のお手続き開始（平成23年2月）
- ・「中国株式取引」の「取引手数料・注文上限数量」の改定実施（平成23年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は22,131百万円（前年同期比8.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、16,630百万円（同14.8%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により114百万円（同44.5%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,791百万円（同32.8%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により3,595百万円（同15.6%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により8,463百万円（前年同期比2.6%増）を計上しております。

（金融収支）

市場金利の低下等により「金融収益」は12,764百万円（前年同期比1.9%減）、「金融費用」は3,584百万円（同1.5%減）となりました。その結果、金融収支は9,180百万円（同2.1%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期の販売費及び一般管理費は30,093百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは、「逆手数料」キャンペーン等の実施により広告宣伝費が増加し「取引関係費」が5,620百万円（同7.6%増）となったことや既存取引システムの増強により「減価償却費」が2,651百万円（同14.8%増）となったことによるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、2,599百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当期において、当社は平成22年4月1日付で、SBIフューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資本金	47,937	47,937	47,937
発行済株式総数	3,461,559 株	3,461,559 株	3,461,559 株
営業収益	44,223	45,662	43,550
(受入手数料)	25,612	24,191	22,131
((委託手数料))	21,194	19,524	16,630
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	47	207	114
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	421	1,349	1,791
((その他の受入手数料))	3,948	3,111	3,595
(トレーディング損益)	3,546	8,251	8,463
((株券等トレーディング損益))	84	38	14
((債券等トレーディング損益))	788	788	1,636
((その他のトレーディング損益))	2,673	7,423	6,812
純営業収益	39,249	42,023	39,965
経常利益	8,257	12,303	9,694
当期純損益	12,428	7,304	8,639

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の状況 (デリバティブ取引を除く)

イ) 株券

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 21 年 3 月期	63,873,418	387,028	64,260,446
平成 22 年 3 月期	54,450,102	147,418	54,597,521
平成 23 年 3 月期	43,308,009	56,794	43,364,804

ロ) 債券

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 21 年 3 月期	1,169	479,530	480,699
平成 22 年 3 月期	1,168	128,291	129,460
平成 23 年 3 月期	705	119,721	120,427

ハ) 受益証券

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 21 年 3 月期	840,702	150	840,852
平成 22 年 3 月期	673,371	—	673,371
平成 23 年 3 月期	683,484	9	683,493

二) その他

(単位：百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合 計
平成 21 年 3 月期	—	—	—	—	79,084	79,084
平成 22 年 3 月期	—	—	—	—	28,067	28,067
平成 23 年 3 月期	—	—	—	—	16,180	16,180

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合 計
平成 21 年 3 月期	—	—	—	—	79,084	79,084
平成 22 年 3 月期	—	—	—	—	28,067	28,067
平成 23 年 3 月期	—	—	—	—	16,180	16,180

② 有価証券に関連するデリバティブ取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(単位：百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合 計
	委 託	自 己	委 託	自 己	
平成 21 年 3 月期	30,865,634	—	13,613,186	—	44,478,820
平成 22 年 3 月期	23,604,814	—	15,909,878	—	39,514,693
平成 23 年 3 月期	25,670,714	—	22,458,669	—	48,129,383

ロ) 債券にかかる取引

(単位：百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合 計
	委 託	自 己	委 託	自 己	
平成 21 年 3 月期	107,183	—	—	—	107,183
平成 22 年 3 月期	12,918	—	—	—	12,918
平成 23 年 3 月期	125,945	—	—	—	125,945

③有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株 券	652	—	—	511	59	—
	国債証券	—	—	—	8,126	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	120	20,321	—	620	—	—
	受益証券	—	—	—	4,281,314	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成22年3月期	株 券	2,794	—	—	2,247	200	—
	国債証券	—	—	—	3,250	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	15,120	127,078	—	15,220	—	—
	受益証券	—	—	—	3,920,199	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成23年3月期	株 券	732	—	—	6,691	19	—
	国債証券	—	—	—	3,003	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	18,420	101,722	—	18,420	—	—
	受益証券	—	—	—	3,289,681	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
コンサルティング手数料	76	109	136
広告取扱手数料	31	20	30
保険募集手数料	11	16	28
有限責任組合契約手数料	6	0	2
匿名組合契約手数料	80	84	89
融資媒介手数料	51	49	54
不動産賃貸収益	42	3	3
確定拠出年金手数料	12	17	21
銀行代理店手数料	124	145	145
C F D 取引受入手数料	5	242	138

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率 (C/G)	1,064.7%	427.4%	430.9%
控除後自己資本 (C)	148,938	68,090	71,046
リスク相当額合計 (G)	13,988	15,930	16,486
市場リスク相当額	866	1,208	1,779
取引先リスク相当額	5,533	7,778	7,610
基礎的リスク相当額	7,587	6,942	7,097

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使 用 人	698 人	707 人	716 人
(うち 外 務 員)	587 人	628 人	655 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第68期 (平成22年3月31日)		第69期 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		62,074,966		76,626,600	
2. 預託金		318,765,752		347,865,752	
顧客分別金信託		279,000,000		297,000,000	
その他の預託金		39,765,752		50,865,752	
3. トレーディング商品		706,235		77,987	
商品有価証券等	* 4	706,216		77,891	
デリバティブ取引		18		95	
4. 約定見返勘定		1,189,893		2,597,815	
5. 信用取引資産		261,641,205		250,399,886	
信用取引貸付金		221,107,318		229,301,374	
信用取引借証券担保金		40,533,886		21,098,511	
6. 有価証券担保貸付金		—		14,136	
借入有価証券担保金		—		14,136	
7. 立替金		36,539		906,060	
8. 短期差入保証金		7,947,082		8,696,466	
9. 関係会社短期貸付金		83,900,000		80,900,000	
10. 前払費用		262,585		231,023	
11. 未収収益		4,244,737		3,826,038	
12. 繰延税金資産		249,106		443,699	
13. その他		2,346,939		5,298,278	
貸倒引当金		△278,429		△504,429	
流動資産合計		743,086,612		777,379,316	

		第68期 (平成22年3月31日)		第69期 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5	983,536		1,037,103	
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5	399,255		337,985	
(3) 土地		1,774,345		1,774,345	
(4) リース資産 (純額)	* 5	3,064,641		2,522,495	
有形固定資産合計		6,221,779		5,671,930	
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		121		121	
(2) ソフトウェア		4,251,055		7,018,622	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,940,320		159,704	
(4) その他		11,816		11,230	
無形固定資産合計		6,203,313		7,189,678	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,808,043		6,232,924	
(2) 関係会社株式		1,009,164		1,009,164	
(3) 出資金		29,210		18,210	
(4) 長期立替金		2,762,986		2,750,521	
(5) 長期差入保証金		1,388,814		1,370,719	
(6) 長期前払費用		19,970		11,197	
(7) 繰延税金資産		4,501,078		3,771,769	
(8) その他		111,553		107,223	
貸倒引当金		△2,731,642		△2,346,487	
投資その他の資産合計		13,899,179		12,925,241	
固定資産合計		26,324,272		25,786,850	
資産合計		769,410,885		803,166,166	

		第68期 (平成22年3月31日)		第69期 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			335		899
デリバティブ取引		335		899	
2. 信用取引負債			150,036,637		143,757,523
信用取引借入金	* 1	48,813,005		70,386,909	
信用取引貸証券受入金		101,223,632		73,370,614	
3. 有価証券担保借入金			63,780,786		61,797,891
有価証券貸借取引受入金		63,780,786		61,797,891	
4. 預り金			34,771,424		44,547,848
5. 受入保証金			282,330,529		309,134,656
6. 有価証券受入未了勘定			—		1,990
7. 短期借入金			27,500,000		37,600,000
8. リース債務			694,583		733,008
9. 未払金			211,401		382,173
10. 未払費用			1,872,029		2,205,956
11. 未払法人税等			2,157,147		1,890,814
12. 前受金			596,697		695,624
13. 前受収益			261		261
流動負債合計			563,951,836		602,748,649
II 固定負債					
1. 長期借入金			23,500,000		15,400,000
2. リース債務			2,531,427		1,937,151
3. 長期預り保証金			21,288		21,288
4. 資産除去債務			—		424,222
固定負債合計			26,052,715		17,782,661
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		7,219,132		5,196,964
特別法上の準備金合計			7,219,132		5,196,964
負債合計			597,223,685		625,728,276

		第68期 (平成22年3月31日)		第69期 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,937,928		47,937,928
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		57,435,957		60,377,532	
資本剰余金合計			72,436,201		75,377,776
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		105,671		—	
繰越利益剰余金		51,662,893		53,803,264	
利益剰余金合計			51,768,564		53,803,264
株主資本合計			172,142,694		177,118,970
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			44,505		318,920
評価・換算差額等合計			44,505		318,920
純資産合計			172,187,200		177,437,890
負債純資産合計			769,410,885		803,166,166

(2) 損益計算書

		第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			24,191,477		22,131,542
(1) 委託手数料		19,524,055		16,630,193	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		207,078		114,951	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1,349,154		1,791,174	
(4) その他の受入手数料		3,111,188		3,595,223	
2. トレーディング損益	* 1		8,251,225		8,463,488
3. 金融収益	* 2		13,011,974		12,764,983
4. その他の営業収益			207,944		190,789
営業収益合計			45,662,622		43,550,805
II 金融費用	* 3		3,638,950		3,584,905
純営業収益			42,023,671		39,965,899
III 販売費及び一般管理費	* 10				
1. 取引関係費	* 4	5,224,012		5,620,075	
2. 人件費	* 5	5,199,733		5,351,323	
3. 不動産関係費	* 6	6,773,282		6,405,931	
4. 事務費	* 7	6,883,619		6,621,051	
5. 減価償却費		2,262,114		2,651,574	
6. のれん償却額		47,976		—	
7. 租税公課	* 8	328,800		333,680	
8. 貸倒引当金繰入れ		295,278		201,775	
9. その他	* 9	2,601,396	29,616,214	2,907,795	30,093,208
営業利益			12,407,457		9,872,690
IV 営業外収益					
1. 受取利息		732		3,571	
2. 受取配当金		90,002		103,726	
3. 投資事業組合運用益		129,664		41,049	
4. 未払配当金除斥益		—		60,029	
5. その他		68,804	289,203	52,273	260,650

		第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		368,075		415,559	
2. 控除対象外消費税等		22,642		13,454	
3. その他		2,913	393,631	9,601	438,615
経常利益			12,303,029		9,694,725
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		28,167		3,874,372	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		—	28,167	2,022,167	5,896,540
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	*11	8,684		3,686	
2. 減損損失	*12	—		350,895	
3. 投資有価証券評価損		14,081		612,380	
4. 投資有価証券売却損		3,257		—	
5. 貸倒引当金繰入額		—		1,197,993	
6. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	26,022	256,793	2,421,750
税引前当期純利益			12,305,174		13,169,516
法人税、住民税及び事業税		4,889,000		4,184,000	
法人税等調整額		111,239	5,000,239	346,452	4,530,452
当期純利益			7,304,935		8,639,063

(3) 株主資本等変動計算書

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日 残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	44,357,957	44,463,629	164,837,759
事業年度中の変動額								
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	7,304,935	7,304,935	7,304,935
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	7,304,935	7,304,935	7,304,935
平成22年3月31日 残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	51,662,893	51,768,564	172,142,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高 (千円)	75,326	75,326	164,913,085
事業年度中の変動額			
合併による増加	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	7,304,935
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△30,821	△30,821	△30,821
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△30,821	△30,821	7,274,114
平成22年3月31日 残高 (千円)	44,505	44,505	172,187,200

第 69 期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日 残高（千円）	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	51,662,893	51,768,564	172,142,694
事業年度中の変動額								
合併による増加	—	—	2,941,575	2,941,575	—	△1,585,103	△1,585,103	1,356,472
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△105,671	105,671	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,019,260	△5,019,260	△5,019,260
当期純利益	—	—	—	—	—	8,639,063	8,639,063	8,639,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	2,941,575	2,941,575	△105,671	2,140,371	2,034,699	4,976,275
平成23年3月31日 残高（千円）	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	—	53,803,264	53,803,264	177,118,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日 残高（千円）	44,505	44,505	172,187,200
事業年度中の変動額			
合併による増加	—	—	1,356,472
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,019,260
当期純利益	—	—	8,639,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	274,414	274,414	274,414
事業年度中の変動額 合計（千円）	274,414	274,414	5,250,690
平成23年3月31日 残高（千円）	318,920	318,920	177,437,890

重要な会計方針

項目	第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1630 895 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年					
器具・備品	2～20年					

項目	第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)	第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)																																																																										
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,129,804 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,452,463 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">49,619,629 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,557,808 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">42,173,884 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,654,996 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">216,132,306 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">41,084,473 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,275,021 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">99,970 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">216,883,877 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">613,572 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,216 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,773,058 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">694,044 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">300,773 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法第 46 条</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">の 5</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	108,452,463 千円	信用取引借入金の本担保証券	49,619,629 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	42,173,884 千円	差入保証金代用有価証券	38,654,996 千円	信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306 千円	信用取引借証券	41,084,473 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	99,970 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,883,877 千円	株式	43 千円	債券	613,572 千円	その他	92,600 千円	計	706,216 千円	建物	1,773,058 千円	工具、器具及び備品	694,044 千円	リース資産	300,773 千円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条		の 5	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,163,592 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267,778 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241,329 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481,281 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">39,118,687 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,234,217 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846,832 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976,699 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880,709 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,040 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">250,092,537 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">49 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73,439 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,402 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,891 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,114,046 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">700,727 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">989,740 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267,778 千円	信用取引借入金の本担保証券	71,241,329 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	39,118,687 千円	差入保証金代用有価証券	41,234,217 千円	信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832 千円	信用取引借証券	20,976,699 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,040 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092,537 千円	株式	49 千円	債券	73,439 千円	その他	4,402 千円	計	77,891 千円	建物	2,114,046 千円	工具、器具及び備品	700,727 千円	リース資産	989,740 千円		同左
信用取引貸証券	108,452,463 千円																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	49,619,629 千円																																																																										
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808 千円																																																																										
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	42,173,884 千円																																																																										
差入保証金代用有価証券	38,654,996 千円																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306 千円																																																																										
信用取引借証券	41,084,473 千円																																																																										
消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021 千円																																																																										
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	99,970 千円																																																																										
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,883,877 千円																																																																										
株式	43 千円																																																																										
債券	613,572 千円																																																																										
その他	92,600 千円																																																																										
計	706,216 千円																																																																										
建物	1,773,058 千円																																																																										
工具、器具及び備品	694,044 千円																																																																										
リース資産	300,773 千円																																																																										
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条																																																																										
	の 5																																																																										
信用取引貸証券	73,267,778 千円																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	71,241,329 千円																																																																										
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281 千円																																																																										
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	39,118,687 千円																																																																										
差入保証金代用有価証券	41,234,217 千円																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832 千円																																																																										
信用取引借証券	20,976,699 千円																																																																										
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709 千円																																																																										
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,040 千円																																																																										
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092,537 千円																																																																										
株式	49 千円																																																																										
債券	73,439 千円																																																																										
その他	4,402 千円																																																																										
計	77,891 千円																																																																										
建物	2,114,046 千円																																																																										
工具、器具及び備品	700,727 千円																																																																										
リース資産	989,740 千円																																																																										
	同左																																																																										

第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)	第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)
7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。
極度額 83,900,000 千円	極度額 83,900,000 千円
貸出実行残高 83,900,000 千円	貸出実行残高 80,900,000 千円
差引額 ー千円	差引額 3,000,000 千円

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第69期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
* 1. トレーディング損益の内訳	* 1. トレーディング損益の内訳																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> <td style="text-align: right;">35,034</td> <td style="text-align: right;">38,858</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">760,871</td> <td style="text-align: right;">27,885</td> <td style="text-align: right;">788,756</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">7,415,878</td> <td style="text-align: right;">7,732</td> <td style="text-align: right;">7,423,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,180,573</td> <td style="text-align: right;">70,652</td> <td style="text-align: right;">8,251,225</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レー ディング損益	3,823	35,034	38,858	債券等ト レー ディング損益	760,871	27,885	788,756	その他のト レー ディング損益	7,415,878	7,732	7,423,610	計	8,180,573	70,652	8,251,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">14,410</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">1,664,461</td> <td style="text-align: right;">△27,859</td> <td style="text-align: right;">1,636,601</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">6,817,944</td> <td style="text-align: right;">△5,468</td> <td style="text-align: right;">6,812,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,496,805</td> <td style="text-align: right;">△33,316</td> <td style="text-align: right;">8,463,488</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レー ディング損益	14,399	11	14,410	債券等ト レー ディング損益	1,664,461	△27,859	1,636,601	その他のト レー ディング損益	6,817,944	△5,468	6,812,476	計	8,496,805	△33,316	8,463,488
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等ト レー ディング損益	3,823	35,034	38,858																																						
債券等ト レー ディング損益	760,871	27,885	788,756																																						
その他のト レー ディング損益	7,415,878	7,732	7,423,610																																						
計	8,180,573	70,652	8,251,225																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等ト レー ディング損益	14,399	11	14,410																																						
債券等ト レー ディング損益	1,664,461	△27,859	1,636,601																																						
その他のト レー ディング損益	6,817,944	△5,468	6,812,476																																						
計	8,496,805	△33,316	8,463,488																																						
* 2. 金融収益の内訳	* 2. 金融収益の内訳																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">9,780,323 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">324 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">9,510 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,789,648 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">432,167 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,011,974 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	9,780,323 千円	受取配当金	324 千円	受取債券利子	9,510 千円	受取利息	2,789,648 千円	その他	432,167 千円	計	13,011,974 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">10,367,631 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">9,578 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,890,965 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,764,983 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	10,367,631 千円	受取配当金	2 千円	受取債券利子	9,578 千円	受取利息	1,890,965 千円	その他	496,806 千円	計	12,764,983 千円																
信用取引収益	9,780,323 千円																																								
受取配当金	324 千円																																								
受取債券利子	9,510 千円																																								
受取利息	2,789,648 千円																																								
その他	432,167 千円																																								
計	13,011,974 千円																																								
信用取引収益	10,367,631 千円																																								
受取配当金	2 千円																																								
受取債券利子	9,578 千円																																								
受取利息	1,890,965 千円																																								
その他	496,806 千円																																								
計	12,764,983 千円																																								
* 3. 金融費用の内訳	* 3. 金融費用の内訳																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,407,413 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">520,390 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">711,146 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,638,950 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	2,407,413 千円	支払利息	520,390 千円	その他	711,146 千円	計	3,638,950 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,159,744 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">545,095 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">880,066 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,584,905 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	2,159,744 千円	支払利息	545,095 千円	その他	880,066 千円	計	3,584,905 千円																								
信用取引費用	2,407,413 千円																																								
支払利息	520,390 千円																																								
その他	711,146 千円																																								
計	3,638,950 千円																																								
信用取引費用	2,159,744 千円																																								
支払利息	545,095 千円																																								
その他	880,066 千円																																								
計	3,584,905 千円																																								

第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,283,083 千円</td></tr> <tr><td>取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,876,324 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">1,277,651 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">51,906 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">732,813 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,231 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,224,012 千円</td></tr> </table>	支払手数料	1,283,083 千円	取引所協会費	1,876,324 千円	通信・運送費	1,277,651 千円	旅費交通費	51,906 千円	広告宣伝費	732,813 千円	交際費	2,231 千円	計	5,224,012 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,174,825 千円</td></tr> <tr><td>取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,768,781 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">1,327,683 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,407 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,285,901 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,476 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,620,075 千円</td></tr> </table>	支払手数料	1,174,825 千円	取引所協会費	1,768,781 千円	通信・運送費	1,327,683 千円	旅費交通費	60,407 千円	広告宣伝費	1,285,901 千円	交際費	2,476 千円	計	5,620,075 千円
支払手数料	1,283,083 千円																												
取引所協会費	1,876,324 千円																												
通信・運送費	1,277,651 千円																												
旅費交通費	51,906 千円																												
広告宣伝費	732,813 千円																												
交際費	2,231 千円																												
計	5,224,012 千円																												
支払手数料	1,174,825 千円																												
取引所協会費	1,768,781 千円																												
通信・運送費	1,327,683 千円																												
旅費交通費	60,407 千円																												
広告宣伝費	1,285,901 千円																												
交際費	2,476 千円																												
計	5,620,075 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬・給料</td><td style="text-align: right;">4,577,017 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">485,849 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136,867 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199,733 千円</td></tr> </table>	報酬・給料	4,577,017 千円	福利厚生費	485,849 千円	退職給付費用	136,867 千円	計	5,199,733 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬・給料</td><td style="text-align: right;">4,705,666 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">508,951 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136,705 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,351,323 千円</td></tr> </table>	報酬・給料	4,705,666 千円	福利厚生費	508,951 千円	退職給付費用	136,705 千円	計	5,351,323 千円												
報酬・給料	4,577,017 千円																												
福利厚生費	485,849 千円																												
退職給付費用	136,867 千円																												
計	5,199,733 千円																												
報酬・給料	4,705,666 千円																												
福利厚生費	508,951 千円																												
退職給付費用	136,705 千円																												
計	5,351,323 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">1,637,632 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">5,135,650 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,773,282 千円</td></tr> </table>	不動産費	1,637,632 千円	器具・備品費	5,135,650 千円	計	6,773,282 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">1,754,024 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">4,651,906 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,405,931 千円</td></tr> </table>	不動産費	1,754,024 千円	器具・備品費	4,651,906 千円	計	6,405,931 千円																
不動産費	1,637,632 千円																												
器具・備品費	5,135,650 千円																												
計	6,773,282 千円																												
不動産費	1,754,024 千円																												
器具・備品費	4,651,906 千円																												
計	6,405,931 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">6,692,443 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">191,175 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883,619 千円</td></tr> </table>	事務委託費	6,692,443 千円	事務用品費	191,175 千円	計	6,883,619 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">6,435,116 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">185,935 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,621,051 千円</td></tr> </table>	事務委託費	6,435,116 千円	事務用品費	185,935 千円	計	6,621,051 千円																
事務委託費	6,692,443 千円																												
事務用品費	191,175 千円																												
計	6,883,619 千円																												
事務委託費	6,435,116 千円																												
事務用品費	185,935 千円																												
計	6,621,051 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業税</td><td style="text-align: right;">298,863 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">16,519 千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,166 千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,195 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,056 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,800 千円</td></tr> </table>	事業税	298,863 千円	固定資産税	16,519 千円	印紙税	3,166 千円	事業所税	9,195 千円	その他	1,056 千円	計	328,800 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業税</td><td style="text-align: right;">305,403 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">14,877 千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">2,786 千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,579 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,033 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,680 千円</td></tr> </table>	事業税	305,403 千円	固定資産税	14,877 千円	印紙税	2,786 千円	事業所税	9,579 千円	その他	1,033 千円	計	333,680 千円				
事業税	298,863 千円																												
固定資産税	16,519 千円																												
印紙税	3,166 千円																												
事業所税	9,195 千円																												
その他	1,056 千円																												
計	328,800 千円																												
事業税	305,403 千円																												
固定資産税	14,877 千円																												
印紙税	2,786 千円																												
事業所税	9,579 千円																												
その他	1,033 千円																												
計	333,680 千円																												
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">8,817 千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,444,072 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">88,178 千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">5,762 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,165 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601,396 千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	8,817 千円	営業資料代	2,444,072 千円	研究開発費	8,400 千円	水道光熱費	88,178 千円	諸会費	5,762 千円	その他	46,165 千円	計	2,601,396 千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">11,771 千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,666,155 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">90,622 千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">8,363 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,882 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907,795 千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	11,771 千円	営業資料代	2,666,155 千円	水道光熱費	90,622 千円	諸会費	8,363 千円	その他	130,882 千円	計	2,907,795 千円		
雑誌図書費	8,817 千円																												
営業資料代	2,444,072 千円																												
研究開発費	8,400 千円																												
水道光熱費	88,178 千円																												
諸会費	5,762 千円																												
その他	46,165 千円																												
計	2,601,396 千円																												
雑誌図書費	11,771 千円																												
営業資料代	2,666,155 千円																												
水道光熱費	90,622 千円																												
諸会費	8,363 千円																												
その他	130,882 千円																												
計	2,907,795 千円																												
<p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> </table>		8,400 千円																											
	8,400 千円																												

第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>*11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,576 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,003 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,653 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684 千円</td> </tr> </table>	建物	1,450 千円	工具、器具及び備品	1,576 千円	ソフトウェア仮勘定	2,003 千円	その他	3,653 千円	計	8,684 千円	<p>*11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,077 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,252 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686 千円</td> </tr> </table> <p>*12. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">オンライン証券 業務システム</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア並びにリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼動が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350,895千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 2,604 千円、工具、器具及び備品 16,762 千円、ソフトウェア 36,309 千円並びにリース資産減損勘定 295,218 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>	建物	18 千円	工具、器具及び備品	2,077 千円	ソフトウェア	1,252 千円	その他	338 千円	計	3,686 千円	場所	用途	種類	東京都 港区	オンライン証券 業務システム	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア並びにリース資産
建物	1,450 千円																										
工具、器具及び備品	1,576 千円																										
ソフトウェア仮勘定	2,003 千円																										
その他	3,653 千円																										
計	8,684 千円																										
建物	18 千円																										
工具、器具及び備品	2,077 千円																										
ソフトウェア	1,252 千円																										
その他	338 千円																										
計	3,686 千円																										
場所	用途	種類																									
東京都 港区	オンライン証券 業務システム	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア並びにリース資産																									

(株主資本等変動計算書関係)

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

第 69 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

リース取引関係

第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、オンライン証券取引システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660,849</td> <td style="text-align: right;">550,707</td> <td style="text-align: right;">110,141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,779,198</td> <td style="text-align: right;">4,464,516</td> <td style="text-align: right;">1,314,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">470,762</td> <td style="text-align: right;">377,421</td> <td style="text-align: right;">93,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,910,810</td> <td style="text-align: right;">5,392,645</td> <td style="text-align: right;">1,518,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,179,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">474,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,508千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,914,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,735,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54,083千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	建物	660,849	550,707	110,141	工具、器具 及び備品	5,779,198	4,464,516	1,314,682	ソフトウェア	470,762	377,421	93,340	合計	6,910,810	5,392,645	1,518,164	1年内	1,179,862千円	1年超	474,646千円	合計	1,654,508千円	支払リース料	1,914,362千円	減価償却費相当額	1,735,932千円	支払利息相当額	54,083千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660,849</td> <td style="text-align: right;">579,440</td> <td style="text-align: right;">81,409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">926,060</td> <td style="text-align: right;">778,114</td> <td style="text-align: right;">147,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178,718</td> <td style="text-align: right;">158,046</td> <td style="text-align: right;">20,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,765,628</td> <td style="text-align: right;">1,515,602</td> <td style="text-align: right;">250,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">126,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,670千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,090,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">295,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">989,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">295,218千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	建物	660,849	579,440	81,409	工具、器具 及び備品	926,060	778,114	147,945	ソフトウェア	178,718	158,046	20,671	合計	1,765,628	1,515,602	250,026	1年内	204,471千円	1年超	126,199千円	合計	330,670千円	支払リース料	1,090,396千円	リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円	減価償却費相当額	989,728千円	支払利息相当額	26,724千円	減損損失	295,218千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	550,707	110,141																																																																		
工具、器具 及び備品	5,779,198	4,464,516	1,314,682																																																																		
ソフトウェア	470,762	377,421	93,340																																																																		
合計	6,910,810	5,392,645	1,518,164																																																																		
1年内	1,179,862千円																																																																				
1年超	474,646千円																																																																				
合計	1,654,508千円																																																																				
支払リース料	1,914,362千円																																																																				
減価償却費相当額	1,735,932千円																																																																				
支払利息相当額	54,083千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	579,440	81,409																																																																		
工具、器具 及び備品	926,060	778,114	147,945																																																																		
ソフトウェア	178,718	158,046	20,671																																																																		
合計	1,765,628	1,515,602	250,026																																																																		
1年内	204,471千円																																																																				
1年超	126,199千円																																																																				
合計	330,670千円																																																																				
支払リース料	1,090,396千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円																																																																				
減価償却費相当額	989,728千円																																																																				
支払利息相当額	26,724千円																																																																				
減損損失	295,218千円																																																																				

第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. _____</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,796 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,253 千円</td> </tr> </table>	1年内	23,796 千円	1年超	63,456 千円	合計	87,253 千円
1年内	23,796 千円						
1年超	63,456 千円						
合計	87,253 千円						

(有価証券関係)

第68期(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,009,164 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第69期(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,009,164 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)	第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
95,737	180,574
未払事業所税	未払事業所税
3,741	3,821
未払事業税	未払事業税
144,105	182,043
立替金	広告宣伝費否認
3,941	64,729
その他	立替金
3,344	3,941
繰延税金資産合計（流動）	繰延税金資産合計（流動）
250,871	444,939
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他	その他
1,764	1,239
繰延税金負債合計（流動）	繰延税金負債合計（流動）
1,764	1,239
繰延税金資産純額（流動）	繰延税金資産純額（流動）
249,106	443,699
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,011,329	885,981
金融商品取引責任準備金繰入額否認	金融商品取引責任準備金繰入額否認
2,937,464	2,114,644
保有有価証券評価損否認	保有有価証券評価損否認
104,088	358,970
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
62,950	58,257
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
147,857	134,156
土地減損損失	土地減損損失
21,522	21,522
その他	資産除去債務
246,397	172,616
繰延税金資産合計（固定）	繰延税金資産合計（固定）
4,531,612	4,043,998
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
30,533	53,431
繰延税金負債合計（固定）	その他有価証券評価差額金
30,533	218,797
繰延税金資産純額（固定）	繰延税金負債合計（固定）
4,501,078	272,228
	繰延税金資産純額（固定）
	3,771,769
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	被合併法人の評価性引当額
	△6.3
	その他
	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.4

(企業結合等関係)

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(パーチェス法適用関係)

日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称

日本インベスターズ証券(株)

(2) 取得した事業の内容

第一種金融商品取引業及びこれに付随する業務

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成 11 年 10 月のインターネット取引サービスの開始以来、ネット証券業界の先駆者として常に市場をリードしてまいりました。「顧客中心主義」の経営理念のもと、「大幅な取引コストの削減」、「魅力ある投資機会(商品)の提供」、「豊かかつ良質な投資判断情報の提供」、「取引の安全性の提供」に努め、その結果、ブローカレッジ業務においてはネット証券トップの 1,894,953 口座(平成 21 年 5 月末)を有し、委託売買代金は対面証券を含めた全証券会社で日本一(平成 17 年 3 月期第 4 Q 以降)となるなど、証券市場において圧倒的なご支持をいただくに至っております。

さらに従来のネット証券の枠組みを越えて「リアル Based On ネット証券」を実現するべく、平成 19 年 10 月 1 日に全国に支店を有する旧 S B I 証券(株)と合併を実施するなど、これまでにないビジネスモデルの実現に向けた施策を実施しております。平成 20 年 1 月から開始した支店を中心とした個人投資家向けセミナーは、累計開催回数が 13,000 回(平成 21 年 5 月末現在)を突破するなど、ネットとリアルの融合による、より高いレベルのサービスとしてご好評をいただいております。

日本インベスターズ証券は、平成 10 年の設立以来、金融商品仲介業を中心に証券業務を展開し、全国に 150 件に及ぶ会計事務所等のネットワークを有しております(平成 21 年 6 月現在)。会計事務所等を仲介業者とすることで、関与先である中堅企業オーナーや医師等の富裕層顧客を多数獲得しております。

当社は、「リアル Based On ネット証券」を実現するべく、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

このたびの金融商品仲介業務を中心とした事業譲受けにより、日本インベスターズ証券が有する金融商品仲介業者のネットワーク、販売支援等のノウハウを活用することで、「リアル Based On ネット証券」の実現に向けて、今後の飛躍的な成長が実現できるものと期待しております。

(4) 企業結合日

平成 21 年 7 月 31 日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

(株)S B I 証券

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 21 年 7 月 31 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金	50,000 千円
計	50,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

46,976 千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,403 千円
<u>固定資産</u>	<u>3,023 千円</u>
資産計	301,426 千円
<u>流動負債</u>	<u>298,403 千円</u>
負債計	298,403 千円

第 69 期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（共通支配下の取引等）

S B I フューチャーズ㈱との合併について

当社は平成 22 年 4 月 1 日付で、S B I フューチャーズ㈱を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ㈱

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成 22 年 4 月 1 日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ㈱は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

㈱S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成 22 年 1 月末現在で顧客口座数は 2,020,892 口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成 21 年 12 月における売買代金は 4 兆 2,462 億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス㈱の完全子会社である S B I フューチャーズ㈱は、平成 21 年 7 月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたび S B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両者間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社として S B I フューチャーズ㈱を吸収合併することを決定いたしました。

② 取引の概要

当社及び S B I フューチャーズ㈱の発行済株式の全部は、当社及び S B I フューチャーズ㈱の完全親会社である S B I ホールディングス㈱が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

(資産除去債務関係)

第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 年から 20 年と見積り、割引率は 1.2% から 2.3% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額増減

期首残高 (注)	410,477 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791 千円
時の経過による調整額	6,953 千円
期末残高	424,222 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		第 69 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	49,742 円 67 銭	1 株当たり純資産額	51,259 円 53 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,110 円 30 銭	1 株当たり当期純利益金額	2,495 円 71 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)	第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	172,187,200	177,437,890
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	172,187,200	177,437,890
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	第 69 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	7,304,935	8,639,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,304,935	8,639,063
期中平均株式数 (株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

S B I フューチャーズ(株)との合併について

当社は平成 22 年 4 月 1 日付で、S B I フューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成 22 年 4 月 1 日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成 22 年 1 月末現在で顧客口座数は 2,020,892 口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成 21 年 12 月における売買代金は 4 兆 2,462 億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス(株)の完全子会社である S B I フューチャーズ(株)は、平成 21 年 7 月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたびS B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社としてS B I フューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

② 取引の概要

当社及びS B I フューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及びS B I フューチャーズ(株)の完全親会社であるS B I ホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

第69期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先	借入額		借入金の種類
	平成22年3月期	平成23年3月期	
日本証券金融株式会社	45,750	65,291	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	3,062	5,095	信用取引借入金
東京証券信用組合	500	500	短期借入金
りそな銀行	5,000	5,000	短期借入金
住友信託銀行	5,000	5,000	短期借入金
中央三井信託銀行	2,000	3,000	短期借入金
千葉銀行	3,000	3,000	短期借入金
八十二銀行	500	1,000	短期借入金
八千代銀行	500	500	短期借入金
東京都民銀行	500	500	短期借入金
三菱UFJ信託銀行	500	500	短期借入金
三菱東京UFJ銀行	—	3,000	短期借入金
七十七銀行	—	2,000	短期借入金
中京銀行	—	500	短期借入金
セブン銀行	—	5,000	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	10,000	8,100	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	23,500	15,400	長期借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	7,742	7,817	75	6,704	7,242	537
(1) 株式	2,929	2,840	△89	2,530	2,790	259
(2) 債券	82	82	—	0	0	—
(3) その他	4,729	4,894	164	4,173	4,451	278
合計	7,742	7,817	75	6,704	7,242	537

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

また、SBIフューチャーズ(株)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、平成22年10月から導入施行された金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）を踏まえ、お客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応しております。

・支店でのお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当社支店にて対応を行っております。

・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。

また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

また、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

なお、商品CFD取引（店頭商品デリバティブ取引）に関する苦情の受付及び紛争の解決の仲介手続き等については、「日本商品先物協会 相談センター」をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（12名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、20項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

① 顧客分別金信託（対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託を除く。）

（単位：百万円）

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	275,390	284,228
顧客分別金信託額	277,000	295,000
期末日現在の顧客分別金必要額	262,135	282,916

② 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,424	1,179
顧客分別金信託額	2,000	2,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,417	1,189

(2) 有価証券の分別保管の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,651,319千株	259,165千株	4,781,937千株	376,567千株
債券	額面金額	92,082百万円	193,437百万円	104,635百万円	156,579百万円
受益証券	口数	801,920百万口	41,145百万口	918,616百万口	88,897百万口
その他	数量	—	151百万ワラント	—	296百万ワラント

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,551,800千株	1,521,867千株
債券	額面金額	100百万円	100百万円
受益証券	口数	10百万口	13百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

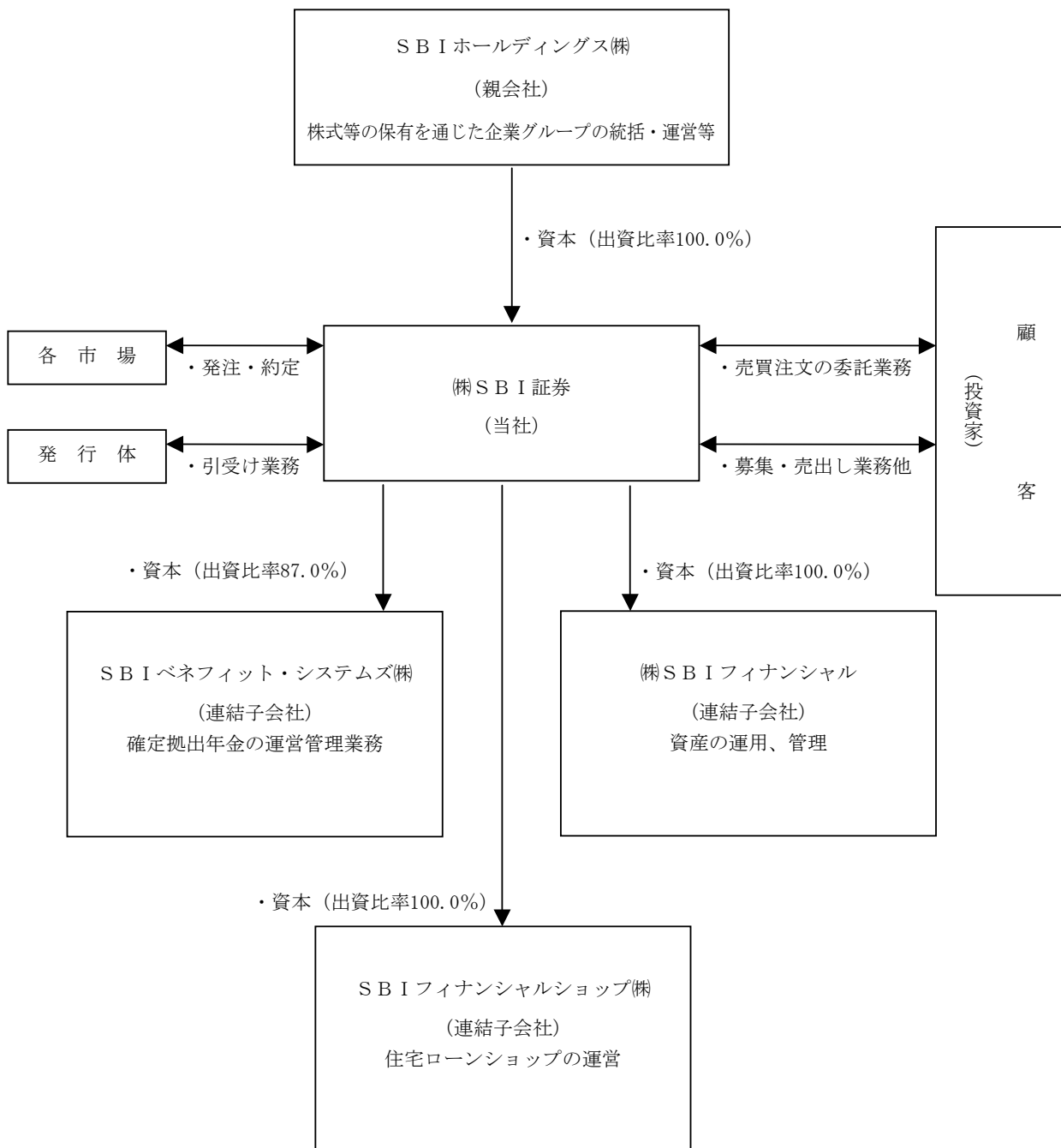
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	50,000	39,600	みずほ信託銀行 50,000
	カバー取引先への預託	—	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI ベネフィット・システムズ株式会社	東京都港区	百万円 1,300	確定拠出年金の運営管理業務	口 40,000	% 87.0
株式会社 SBI フィナンシャル	東京都港区	5	資産の運用、管理	200	100.0
SBI フィナンシャルショップ株式会社	東京都 渋谷区	30	住宅ローンショップの運営	600	100.0